

Economic Indicators

発表日:2019年8月23日(金)

消費者物価指数(全国・2019年7月)

～先行きは鈍化の可能性大～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

(単位:%)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	0.3	0.4	▲ 0.3	0.6	1.1	0.7	0.7	▲ 0.2
	3月	0.5	0.8	0.3	0.4	1.6	0.9	1.1	0.6	0.7	1.5
	4月	0.9	0.9	0.5	0.6	2.3	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0
	5月	0.7	0.8	0.3	0.5	3.0	1.1	1.1	0.7	0.8	2.9
	6月	0.7	0.6	0.3	0.5	▲ 1.3	1.1	0.9	0.6	0.8	▲ 3.0
	7月	0.5	0.6	0.4	0.6	▲ 2.7	0.9	0.9	0.6	0.8	▲ 4.6

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

○前月から変化なし

総務省から発表された19年7月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.6%と、前月と同じ上昇率となった(事前予想:同+0.6%)。エネルギー価格のプラス寄与が縮小した一方で、携帯電話機が押し上げ要因となり、全体としてみれば伸び率に変化なしという形である。先に公表されていた東京都区部の結果から予想されていた通りの内容であり、意外感はない。

先行きについては、消費に力強さが欠けることからコアコアが伸び悩むなか、エネルギー価格の鈍化が続くことにより、CPIコアは伸び率を鈍化させていく可能性が高いだろう。

○コアコアは低空飛行が続く

エネルギー価格は前年比+0.6%と、前月の+1.2%から上昇率が縮小した(前年比寄与度:6月+0.10%Pt → 7月+0.05%Pt)。原油価格が下落したことを受けてガソリン、灯油等の石油製品価格が低下し、前年比の下落幅が拡大したことが影響している(石油製品の前年比寄与度:6月▲0.05%Pt → 7月▲0.09%Pt)。エネルギー価格については、昨年後半が高い伸びだったことの裏が出易いこともあり、先行きも押し下げ要因として寄与する可能性が高い。

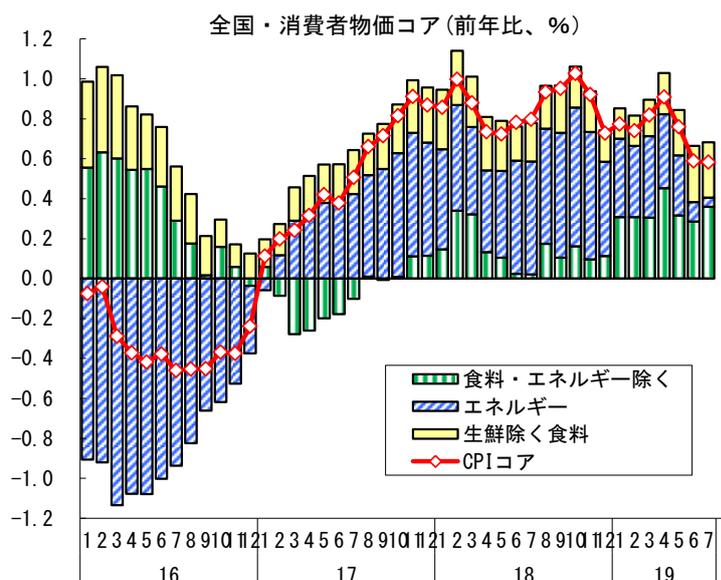
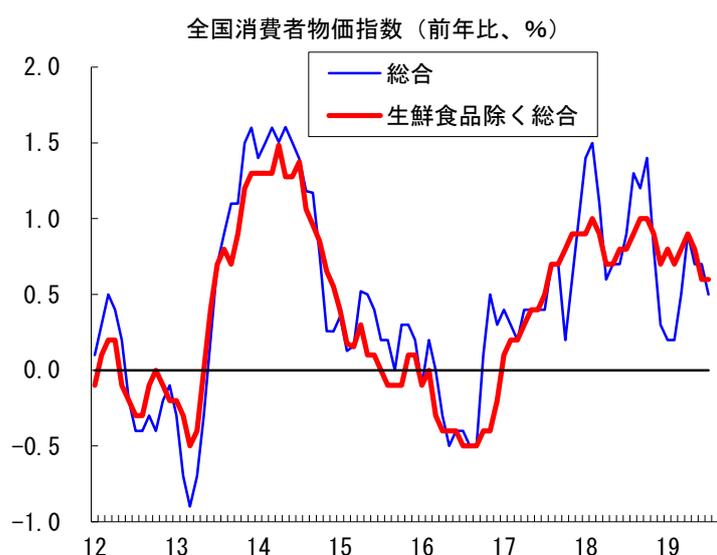
エネルギー以外では、除く生鮮食品・エネルギー（日銀版コアコア）が前年比+0.6%（6月：+0.5%）、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は前年比+0.4%（6月：+0.3%）と、ともに前月から0.1%Ptの伸び率拡大となった。季節調整値でもともに前月比+0.1%である。いずれも携帯電話機の値上がりによって押し上げられた面が大きい（携帯電話機の前月比は+10.8%、前年比寄与度は6月▲0.07%Pt → 7月0.00%Pt）。その他の品目については、被服及び履物がやや上に、宿泊料がやや下に振れたことが多少目に付く程度であり、大きな動きはみられない。

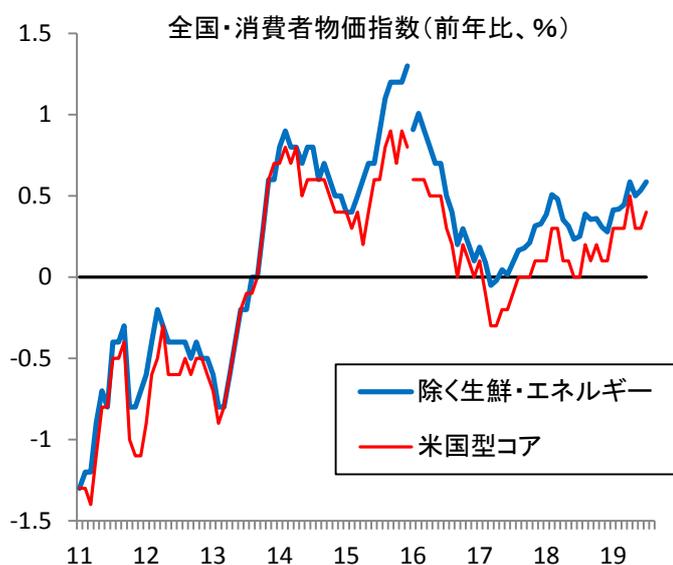
10連休の影響で4月分がやや上振れるといった動きはあったものの、基調としてはコアコアはゼロ台前半から半ばでの推移を続けている。伸びが鈍化しているわけではないが、高まる気配も窺えない。先行きについても強気になることは難しい。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気が踊り場状態に陥り、先行き不透明感が強いことも懸念材料だ。今後もコアコアは基調としては緩やかな伸びにとどまる可能性が高いとみるのが自然だろう。

○先行きも鈍化傾向で推移する可能性大

先行き、CPIコアは鈍化傾向の推移を予想している。主因はエネルギー価格である。エネルギー価格のうち、電気代・ガス代は制度上、燃料価格の変動がかなり遅れて反映される。昨年末にかけて原油価格が大幅に下落したことの影響が遅れて顕在化することで、電気・ガス代は前月比でマイナスの状態が続く可能性が高い。昨年後半が高い伸びだったことの裏が出易いこともあり、前年比でのプラス寄与は縮小していく見込みだ。石油製品価格についても、原油価格下落の影響を受けて当面低下する可能性が高い。結果として、エネルギー価格は19年8月に前年比でマイナス転化する可能性があり、その後もマイナス寄与を拡大させることが予想される。

コアコアについても、前述のとおり緩やかな伸びにとどまるとみられる。エネルギー価格の鈍化を補えるだけの強さがコアコアにはないため、エネルギー価格に引っ張られる形で、CPIコア全体でも上昇率は鈍化するだろう。





(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」

(注) 消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

